

2015年5月20日

長期エネルギー需給見通し（エネルギーミックス）についての意見

茨城県生活協同組合連合会
会長理事 佐藤 洋一

茨城県生活協同組合連合会は、東日本大震災に伴い発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、全国の生協の仲間とともに原子力発電に頼らない政策「エネルギー政策の転換をめざして（2012年1月）」を確認し、節電の呼びかけや東海第2原発の再稼働にも反対してきました。

このような動きをふまえ、長期エネルギー需給見通しについての検討にあたって、経済産業省が幅広い国民からの意見を募集する意見箱に、茨城県生協連としての意見を述べさせていただきます。

1、 原子力発電の「需給見通し」での数値化は見送るべきと考えます。

- ・東京電力福島第一原子力発電所の事故は、未だに原因究明と総括が行われず、汚染水問題や建屋の一部での高濃度の放射能汚染が続いており、廃炉の見通しも立たず事態は収束していません。今でも、12万人もの福島の人々が避難生活を余儀なくされています。すべての判断の大前提に安全性の確保が最優先されるべきです。
- ・原子力発電所が再稼働した場合、再び増えることになる使用済み核燃料の処理や高レベル放射性廃棄物の処分問題の見通しがたっていません。
- ・原子力発電所の再稼働には、安全の確保とそれに対する責任の明確化と原発立地自治体だけでなく、少なくとも避難計画策定を義務付けられている30Km圏内の地方自治体との合意が必要です。避難計画の実効性も検証されなければなりません。
- ・これらの見通しが立たない現状では、原子力発電は「需給見通し」での数値化はみおくるべきです。

2、 日本の自然エネルギーのポテンシャルを最大限活かして、真に安定的で持続可能な「ベース」を形成していくべきと考えます。

- ・再生可能エネルギーは、地球温暖化対策として非常に有力なエネルギー源であり、エネルギー自給・分散型エネルギーとしてリスクの分散・地域資源の有効活用による活性化など、さまざまな観点から優位性のあるエネルギー源です。

・日本はエネルギー源に乏しいといわれますが、太陽光・風力はもとより地熱、バイオマス、小水力など自然エネルギーのポテンシャルは非常に高いものがあります。「エネルギー基本計画」では「再生可能エネルギーの最大限加速を図る」とされています。そのために必要なあらゆる施策を具体化すべきです。

3、 徹底した省エネルギーの取り組みを行うべきと考えます。

- ・最終エネルギー消費は、2004年度をピークに、2010年度以外、毎年減少を続けており、2013年度は2004年度対比で11.3%減少しています。
- ・電力会社合計の発電電力量は2007年をピークに減少傾向にあり、2013年度は2007年度対比で8.8%減少し、2014年度上期も前年比3.5%減少など、減少傾向が続いています。
- ・将来推計人口では、2010年対比で2030年には9%減少し、国民一人あたりのエネルギー需要全体では1割近く減少します。
- ・長期エネルギー需給見通し小委員会で示された「省エネルギー対策と省エネ量の暫定試算」ではソフト面での対策の見込みで「検討中」のものが多くみられ、省エネルギーがさらに見通せます。

以上